

オピニオン

「大都市脱走」のときは今

地域社会学者 徳野貞雄さん



人口減少と地方

「人口減少を反転させる」と政府が意気込む中、地方再生論がもてはやされている。山口や広島を代表して、定年で昨年退いた熊本大時代も中国山地に足しげく通ってきた地域社会学者の徳野貞雄さん(66)は、そんな言説の落とし穴に警鐘を鳴らす。人口減は、むしろ「福音」。

聞き手は論説委員・石丸賢、写真・藤井康正

「昨今は、さながら地方再生論ブームですね。」

2013年に新書「里山資本主義」がベストセラーとなつて地方の豊かさに目が向き、14年にかけて増田寛也元総務相が座長の民間研究機関、日本創成会議がまとめた「増田リポート」

で自治体の尻に火がついた。市町村の約半数を消滅可能性自治体と指摘し、人口減少をクローズアップしたからです。ただ、私は問い返したいんです。人口減少って、本当に悪いことだけなのですか、と。

「でも実際、困りませんか。社会保障の財政にしても。」

「若年世代の負担が増え、社会の活力が失われる」式の議論ですね。日本の総人口はここ数年、なるほど減りつつあります

が、明治時代の初めは3300万人ほど。現在の1億2千万人台まで、4倍近くに人口爆発してきたゆがみが表れたともいえる。今は、「このままでは日本社会が消えてなくなる」と脅す

ようなイデオロギーに傾きすぎです。人口は増えぬれば、減りもする。人口減少でなく、同音異義語の「人口現象」くらいに受け止めていければいい。

「政府の肝いりの地方創生も人口減対策が軸です。」

日本の人口爆発は1960年代にはブレーキがかかりました。なぜか。バースコントロール、計画的に避妊する家族計画の観念が広まったからです。当時の政府は、今とは逆に人口の抑え込みに掛かったんですよ。

それに人口減は、もともと庶民が望んだものでもあります。子どもさんだった時代、家庭がどれほど苦しんだか。戦前まで農家の多くは狭い田畑しかなく、子が7人、8人といれば食わせるのが大変でした。ハワイなどへの移民も旧満州(中国東北部)などの植民地化も、根っこに人口爆発の圧力があつた。

それを忘れてはいけません。

「少産、長寿はむしろ成熟社会の証しと言いたいですね。そうなんです。人口減の大きな要因の一つは、産業化です。会社

人間に都合よく、結婚せず独身のままで暮らせる経済優先の社会システムが、晩婚化と非婚化をもたらしたんです。企業や工場はモノやカネはつくれても、ヒトはつくれないんです。

「見極めるべき現実は何か、ほかにありますか。」

「老年人口を支える若年層」というイメージも誤解のもと。15歳から22歳の若者は、60年代ごろまでは確かに生産年齢人口でした。中学を出て家業の農林業を継いだり、「金の卵」とも

てはやされて都市部に集団就職したり。今はどうでしょう。高校にはほぼ全入で、7割以上が大学や短大、高専などに進む。15、22歳は生産とは程遠く、とつこの昔から「若年消費世代」なんです。

「とすると、生産年齢人口はさらに少ない計算ですが。」

「そこで老年人口に対する見方を変えませんか、というのが私の提案です。中国新聞が80年代に過疎を取材し、連載を本にし

た「新中国山地」(未来社)の表紙に腰の曲がったおじいさんの写真がありました。ああいう姿は今はずいぶん見られませんが、山村で65、75歳あたりは気力、体力とも十分で技術や知恵、生活経験もある。人生80年代の、いわば新人類で、私は「プレミアム世代」と名付けています。

「生産年齢人口のグラフから15、22歳を除いても、その世代が加われば、総人口が減っても生産年齢人口の割合は保ち得るとみています。」

「ことし、山村振興法の制定から半世紀を迎えます。過疎対策を考える上でも、思い込みは禁物です。JR三江線の廃止問題が浮上しましたが、逆説的に言えば、農山村の公共交通機関はもはや鉄道やバスではなく、自家用車なんです。私たちの生活実態調査では、80歳以下の男性は100%近く、女性も60歳以下の大半は、車を運転している。運転免許を持たない人も、配偶者や子ども、集落の人の車に乗せてもらう。集落で車を共有し、自主運営するカーシェアリングや自家用車を使うデマンド交通など、発想転換が求められているんです。」

「そもそも、行政は政策を考える上で「家族」と「世帯」との違いを見落としています。世帯は同じ家で暮らしている集団で、住民台帳でつかめます。家族は世帯とは違い、地域を超える。調査の際、私たちはこんなふうに着目込んで尋ねます。「嫁に行った娘は家族ですか」「隣町にいる孫娘や婿さんは?」。すると、介護や農作業で頼れる、暮らしを支える資源としての家族が見えてくる。三次市作木村のある集落では、外に出た子どもの家族などの6割以上が三次市中心部や広島市内といった地域にいて、セーフティネットを張っています。」

「少子高齢化では、中国山地は「先進地」ですね。」

「行政主導の過疎対策が行き過ぎたあまり、住民の自主性が奪われ、地域は補助金漬けになつた。社会保障の財源が足りないと慌てふためくのも共助を面倒がり、カネで片付けてきたせいなんです。暮らしを取り巻く課題は人ごとではなく、自分らで片付けるほかない。人口減を前提とする地域づくりの鍵は何より、その覚悟なんです。」

「増田リポート」で見逃しがちなのは、家族や地域社会のセーフティネットに欠ける東京圏が社会的にもろく、生産年齢人口も逃げ出しているところと並びに認められた点です。食う寝る所に困らない農山村の方が「都会よりマシ」な現実を、古里の親や祖父母こそ再認識する必要があります。地方が、ばら色と言いつもりはありませんが、そろそろ帰ってこんかと、30代以上に呼び掛ける「大都市脱走戦略」を練っているところなんです。」



とくの・さだお 大阪府貝塚市生まれ。山口大卒業後、証券会社勤務などを経て87年九州大大学院博士課程を修了。山口大、広島県立大(当時)を経て、99年から15年春まで熊本大教授(現在は名誉教授)。全国合鴨水稲会や逆手塾(庄原市)など地域づくりのブレインで「道の駅」の命名者でもある。一般社団法人トクノスクール・農村研究所理事長。北九州市在住。